令和４年仙台市議会議案

（令和３年度自動車運送事業会計決算）

第 3 回 定 例 会

第 96 号議案

令和 3 年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定に基づき，上記決算について認定を求める。

令和 4 年 9 月 5 日提出

仙台市長　郡　和　子

目　　次

Ⅰ　決　算　書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

（Ⅰ）　令和3年度仙台市自動車運送事業決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・　1

（Ⅱ）　財　務　諸　表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

1　令和3年度仙台市自動車運送事業損益計算書・・・・・・・・・・・・・・　6

2　令和3年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書・・・・・・・・・・・・・　7

3　令和3年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書・・・・・・・・・・　7

4　令和3年度仙台市自動車運送事業貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・　9

Ⅱ　決算附属書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

（Ⅰ）　令和3年度仙台市自動車運送事業報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

（Ⅱ）　そ の 他 の 書 類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

1　キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

2　収益費用明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

3　固定資産明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

4　企業債明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

（Ⅲ）　注　記　事　項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９

Ⅰ 決　算　書

（Ⅰ） 令 和 3 年 度 仙 台 市

(1)　収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 自動車運送事業収益	9,459,961,000	△ 228,216,000	0
第1項 営業収益	6,409,938,000	△ 657,431,000	0
第2項 営業外収益	3,050,013,000	426,608,000	0
第3項 特別利益	10,000	2,607,000	0

支　　出

区　　分	予算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業費用	10,746,037,000	△ 275,154,000	0	0	0	10,470,883,000
第1項 営業費用	10,659,850,000	△ 275,302,000	0	0	0	10,384,548,000
第2項 営業外費用	36,177,000	148,000	0	0	0	36,325,000
第3項 特別損失	10,000	0	0	0	0	10,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

資金不足額の解消に充てるため，特別減収対策企業債500,000,000円を借り入れた。

自　動　車　運　送　事　業　決　算　報　告　書

額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
合　計			
円	円	円	△減
9,231,745,000	9,197,442,277	△ 34,302,723	(うち，仮受消費税及び地方消費税 409,642,470円)
5,752,507,000	5,734,019,601	△ 18,487,399	(〃 408,659,486円)
3,476,621,000	3,458,637,295	△ 17,983,705	(〃 801,166円)
2,617,000	4,785,381	2,168,381	(〃 181,818円)

額		決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
円	円	円	円	円	△減
0	10,470,883,000	10,017,665,062	0	453,217,938	(うち，仮払消費税及び地方消費税 471,080,820円)
0	10,384,548,000	10,005,145,242	0	379,402,758	(〃 470,817,111円)
0	36,325,000	12,519,820	0	23,805,180	(〃 263,709円)
0	10,000	0	0	10,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2)　資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業資本的収入	1,396,700,000	1,572,000	1,398,272,000	0
第1項 企業債	1,010,000,000	0	1,010,000,000	0
第2項 出資金	323,000,000	△ 1,573,000	321,427,000	0
第3項 他会計補助金	27,600,000	3,145,000	30,745,000	0
第4項 県補助金	8,500,000	0	8,500,000	0
第5項 国庫補助金	27,600,000	0	27,600,000	0

支　　出

区　　分	予算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 自動車運送事業資本的支出	1,833,708,000	0	0	0	1,833,708,000	0
第1項 建設改良費	1,077,564,000	0	0	0	1,077,564,000	0
第2項 企業債償還金	724,134,000	0	0	0	724,134,000	0
第3項 投資	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0
第4項 その他資本的支出	10,000	0	0	0	10,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額407,117,284円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	△減
0	1,398,272,000	1,082,031,995	△ 316,240,005	
0	1,010,000,000	748,000,000	△ 262,000,000	繰越額に係る財源 47,000,000円
0	321,427,000	321,427,000	0	
0	30,745,000	4,403,995	△ 26,341,005	
0	8,500,000	4,500,000	△ 4,000,000	
0	27,600,000	3,701,000	△ 23,899,000	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	1,833,708,000	1,489,149,279	47,666,000	0	47,666,000	296,892,721	(うち，仮払消費税及び地方消費税 69,448,031円)
0	1,077,564,000	763,928,350	47,666,000	0	47,666,000	265,969,650	(〃 69,448,031円)
0	724,134,000	724,133,289	0	0	0	711	
0	2,000,000	1,087,640	0	0	0	912,360	
0	10,000	0	0	0	0	10,000	
0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

38,619,259円で補てんし，なお不足する額368,498,025円については，運転資金をもって措置した。

（Ⅱ）　財　務　諸　表

1 令和3年度仙台市自動車運送事業損益計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位　円）

1 営業収益			
(1) 運送収益	5,084,363,018		
(2) 運送雑収益	240,997,097	5,325,360,115	
2 営業費用			
(1) 運転費	6,579,694,605		
(2) 車両保存費	1,230,147,972		
(3) その他保存費	22,685,270		
(4) 自動車重量税	18,409,200		
(5) 運輸管理費	709,997,140		
(6) 厚生福利施設費	15,227,473		
(7) 一般管理費	204,243,189		
(8) 減価償却費	753,923,282	9,534,328,131	
営業損失			4,208,968,016
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	388,681		
(2) 他会計補助金	3,329,367,806		
(3) 長期前受金戻入	57,447,274		
(4) 雑収益	28,646,558		
(5) 県補助金	4,000,000		
(6) 国庫補助金	8,250,000	3,428,100,319	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,189,839		
(2) 雑支出	105,661,371	112,851,210	3,315,249,109
経常損失			893,718,907
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,818,182		
(2) その他特別利益	2,785,381	4,603,563	4,603,563
当年度純損失			889,115,344
前年度繰越欠損金			6,129,909,286
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			7,019,024,630

2　令和3年度仙台市自動車運送事業剰余金計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		他会計補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	6,514,772,242	56,001,659	310,968,510
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	6,514,772,242	56,001,659	310,968,510
当年度変動額	321,427,000	0	0
他会計出資金の受入	321,427,000	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	6,836,199,242	56,001,659	310,968,510

（注）　△表記は，減少，損失又は欠損を示す。

3　令和3年度仙台市自動車運送事業欠損金処理計算書

（単位　円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	6,836,199,242	366,970,169	△ 7,019,024,630
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	6,836,199,242	366,970,169	（繰越欠損金） △ 7,019,024,630

（注）　△表記は，減少又は欠損を示す。

（単位　円）

余金			資本合計
金	利益剰余金		
資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
366,970,169	△ 6,129,909,286	△ 6,129,909,286	751,833,125
0	0	0	0
366,970,169	△ （繰越欠損金）6,129,909,286	△ 6,129,909,286	751,833,125
0	△ 889,115,344	△ 889,115,344	△ 567,688,344
0	0	0	321,427,000
0	△ 889,115,344	△ 889,115,344	△ 889,115,344
366,970,169	△ （当年度未処理欠損金）7,019,024,630	△ 7,019,024,630	184,144,781

4 令和3年度仙台市自動車運送事業貸借対照表

（令和4年3月31日）

（単位　円）

資　産　の　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,718,212,423		
ロ 建物	3,295,613,398			
減価償却累計額	△2,268,825,414	1,026,787,984		
ハ 車両	8,756,888,023			
減価償却累計額	△7,241,838,502	1,515,049,521		
ニ 機械装置	130,510,859			
減価償却累計額	△ 91,487,113	39,023,746		
ホ 工具・器具・備品	2,625,256,967			
減価償却累計額	△2,121,209,031	504,047,936		
ヘ 構築物	1,102,113,781			
減価償却累計額	△ 873,226,548	228,887,233		
ト 建設仮勘定		11,126,000		
有形固定資産合計			6,043,134,843	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		201,372		
ロ その他無形固定資産		10,144,294		
無形固定資産合計			10,345,666	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		5,000,000		
ロ その他投資		23,028,530		
投資その他の資産合計			28,028,530	
固定資産合計				6,081,509,039
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			1,017,462,700	
(2) 未収金		549,103,236		
貸倒引当金		△ 9,194,970	539,908,266	
(3) 貯蔵品			7,554,803	
(4) 前払金			15,090,000	
流動資産合計				1,580,015,769
資産合計				7,661,524,808

負　債　の　部

3　固　定　負　債				
(1)　企　業　債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,113,618,191		
ロ　その他の企業債		1,501,610,954		
企　業　債　合　計			3,615,229,145	
(2)　引　当　金				
イ　退職給付引当金		730,937,444		
引　当　金　合　計			730,937,444	
固　定　負　債　合　計				4,346,166,589
4　流　動　負　債				
(1)　企　業　債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		743,044,138		
ロ　その他の企業債		148,389,046		
企　業　債　合　計			891,433,184	
(2)　未　払　金			1,527,815,483	
(3)　未　払　費　用			440,544	
(4)　前　受　金			132,761,405	
(5)　引　当　金				
イ　賞与引当金		145,594,000		
ロ　法定福利費引当金		27,079,000		
引　当　金　合　計			172,673,000	
(6)　預　り　金			46,600,533	
流　動　負　債　合　計				2,771,724,149
5　繰　延　収　益				
(1)　長　期　前　受　金				
イ　他会計補助金	1,779,690,622			
収益化累計額	△1,572,800,653	206,889,969		
ロ　県補助金	245,818,556			
収益化累計額	△ 198,579,596	47,238,960		
ハ　国庫補助金	598,892,159			
収益化累計額	△ 533,654,458	65,237,701		
ニ　受贈財産評価額	105,246,775			
収益化累計額	△ 73,261,360	31,985,415		
ホ　寄附金	18,000,000			
収益化累計額	△ 17,100,000	900,000		
ヘ　その他長期前受金	58,065,419			
収益化累計額	△ 50,828,175	7,237,244		
長期前受金合計			359,489,289	
繰延収益合計				359,489,289
負　債　合　計				7,477,380,027

資　本　の　部

6　資　本　金			6,836,199,242
7　剰　余　金			
(1)　資本剰余金			
イ　他会計補助金	56,001,659		
ロ　受贈財産評価額	310,968,510		
資本剰余金合計		366,970,169	
(2)　欠損金			
イ　当年度未処理欠損金	7,019,024,630		
欠損金合計		7,019,024,630	
剰余金合計			△　6,652,054,461
資本合計			184,144,781
負債資本合計			7,661,524,808

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

（Ⅰ） 令 和 3 年 度 仙 台 市 自 動 車 運 送 事 業 報 告 書

1 概　　況

(1) 総　括　事　項

本年度の自動車運送事業は，引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により乗車料収入が低迷する厳しい経営状況のなか，「仙台市交通事業経営計画」（計画期間：令和 3 年度～令和 12 年度）の 4 つの戦略「安全・安心の推進」，「快適なお客さまサービスの提供」，「まちづくりへの貢献」，「持続可能な経営の確保」に基づき，各種取組みを進めてまいりました。

安全運行の確保の取組みとして，乗務員の安全意識及び接遇の向上を図る研修において，外部講師，ドライブレコーダーを活用するとともに，経験年数の短い乗務員に対する添乗指導及び運転技術等を乗務員同士が互いに確認，共有する路上運転研修を継続し，更なる安全意識の向上に努めました。また，危機・自然災害への対応の取組みとして，自然災害を想定した防災訓練を行ったほか，テロ対策を想定した対応訓練を行いました。

利用しやすい環境整備の取組みとして，バス待ち環境の向上のため，バス停留所上屋，ベンチ，接近表示器等の設置を継続して行ったほか，バス車両のＬＥＤ行先表示器について，より視認性に優れた白色ＬＥＤへの更新を開始しました。このほか，バリアフリー化の推進及び環境対策として，低公害ノンステップバス 25 両を導入しました。

公共交通の利用促進の取組みとして，営業所・整備工場における車両整備等のバックヤードの状況について，動画配信サイトで広報を行いました。また，スマートフォン等で，目的地までのルート検索やチケット購入を行うことができる「仙台 MaaS」において，「るーぷる仙台・地下鉄共通一日乗車券」，「120 円パッ区一日乗車券」等の販売を開始し，観光客等が手軽で快適に利用できる環境を整備しました。

経営の健全化の取組みとして，令和 3 年 4 月ダイヤ改正において需要動向に応じた便数調整を行うとともに，営業所等におけるバス運転業務等の管理の委託を継続し，経費削減に努めました。

このような状況のなか，乗客数は 29,653 千人（1 日平均 81,242 人）と前年度に比較して 1,747 千人，6.3 パーセントの増となり，乗車料収入（消費税及び地方消費税抜き）は 50 億 8 千 4 百万円（敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。）と前年度に比較して 2 億 5 千 1 百万円，5.2 パーセントの増となりました。この結果，収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）においては 8 億 8 千 9 百万円の純損失となり，当年度未処理欠損金は 70 億 1 千 9 百万円となっております。

新型コロナウイルス感染症の影響により，乗客数は令和元年度の 8 割程度しか回復しておらず，また原油価格高騰により経費が増嵩しており，厳しい経営環境にありますが，今後も市民のみなさまの身近な公共交通機関として継続してご利用いただくため，引き続き運行の効率化等による費用の低減に取り組みながら，安全・安心を最優先に，持続可能な経営を目指してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について，経営の健全性を示す経常収支比率は，新型コロナウイルス感染症の影響からの回復等により前年度に比較して7.6パーセント増の90.7パーセントとなりましたが，健全経営の水準とされる100パーセントを下回っております。また，経営の自立性を示す他会計負担比率は，新型コロナウイルス感染症の影響に対応した他会計補助金の増等により前年度に比較して4.0パーセント増の34.5パーセントとなりました。依然として厳しい経営状況にありますが，引き続き「仙台市交通事業経営計画」に基づく各種取組みを推進することで経常収支の改善を図り，他会計補助金の抑制にも努めながら，持続可能な経営を目指してまいります。

一方，償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は，前年度に比較して0.7パーセント増の79.2パーセントとなりました。厳しい経営状況にありますが，安全・安心を最優先として，投資の選択と集中を行いながら，引き続き計画的な施設設備の更新を実施してまいります。

なお，経営指標の推移については，次表のとおりであります。

経営指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	96.0	98.8	96.2	83.1	90.7
他会計負担比率	29.1	30.7	27.8	30.5	34.5
有形固定資産減価償却率	81.6	83.4	76.8	78.5	79.2

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
		令和	令和
第 89 号	令和2年度仙台市自動車運送事業会計決算認定に関する件	3. 9. 9	3.10.12
第 95 号	令和3年度仙台市自動車運送事業会計補正予算（第1号）	3. 9. 9	3.10.12
第 10 号	令和3年度仙台市自動車運送事業会計補正予算（第2号）	4. 2. 8	4. 3.14
第 27 号	令和4年度仙台市自動車運送事業会計予算	4. 2. 8	4. 3.14
第 43 号	仙台市交通事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	4. 2. 8	4. 3.14

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和			令和
3. 7.14	総務大臣	令和3年度仙台市自動車運送事業起債許可	3. 7.30
4. 2.10	総務大臣	令和3年度仙台市自動車運送事業起債許可	4. 3.14

(5) 職員に関する事項

イ 職員数（管理者を除く）

区分		令和3年度	令和2年度	増減（△減）
		人	人	人
損益勘定所属部門	事務・技術	３４	３２	2
	運輸	６７	６９	△ 2
	運転手	２３８	２３７	1
	計	**３３９**	**３３８**	**1**

ロ 給与改定

令和3年11月26日改定を行い，令和3年12月1日から施行した。

2 工　事

(1) 建設改良工事の概況

（単位　円）

区分	件名	金額
建物	実沢営業所管理棟内照明設備更新ほか	20,694,300
車両	自動車車両購入	474,694,000
工具・器具・備品	ＬＥＤ行先表示器更新ほか	245,681,018
構築物	霞の目営業所構内木柱及び照明灯更新ほか	18,815,432
建設仮勘定	川内営業所管理棟・整備工場等建替地盤調査	4,043,600
計		**763,928,350**

(2) 保存工事の概況

（単位　円）

区分	金額
諸構築物及び諸設備修繕	18,190,221
建物修繕	6,565,573
車両修繕	761,435,131
その他修繕	2,953,051
計	**789,143,976**

3 業　　務

(1) 業　務　量

事　　項	令和3年度	令和2年度	比較 増減（△減）	比較 比率
使用車両数	141,236 両	142,272 両	△ 1,036 両	99.3 %
走行キロメートル	16,119,870 km	16,482,196 km	△ 362,326 km	97.8 %
乗車人員	29,653,331 人	27,905,575 人	1,747,756 人	106.3 %

(2) 事業収入に関する事項

科　　目	令和3年度	令和2年度	比較 増減（△減）	比較 比率
	円	円	円	%
自動車運送事業収益	8,758,063,997	8,195,891,134	562,172,863	106.9
営業収益	5,325,360,115	5,066,442,197	258,917,918	105.1
運送収益	5,084,363,018	4,832,678,290	251,684,728	105.2
運送雑収益	240,997,097	233,763,907	7,233,190	103.1
営業外収益	3,428,100,319	3,126,541,201	301,559,118	109.6
受取利息及び配当金	388,681	14,054	374,627	2,765.6
他会計補助金	3,329,367,806	3,006,534,111	322,833,695	110.7
長期前受金戻入	57,447,274	70,682,982	△ 13,235,708	81.3
雑収益	28,646,558	25,659,054	2,987,504	111.6
県補助金	4,000,000	2,670,000	1,330,000	149.8
国庫補助金	8,250,000	20,981,000	△ 12,731,000	39.3
特別利益	4,603,563	2,907,736	1,695,827	158.3
過年度損益修正益	1,818,182	2,787,736	△ 969,554	65.2
その他特別利益	2,785,381	120,000	2,665,381	2,321.2

（注）事業収入は，消費税及び地方消費税抜きの額であり，運送収益には，敬老乗車証負担金及びふれあい乗車証負担金を含む。

(3) 事業費に関する事項

科　　目	令和3年度	令和2年度	比較 増減（△減）	比較 比率
	円	円	円	%
自動車運送事業費用	9,647,179,341	9,857,055,577	△ 209,876,236	97.9
営業費用	9,534,328,131	9,756,992,202	△ 222,664,071	97.7
運転費	6,579,694,605	6,628,286,379	△ 48,591,774	99.3
車両保存費	1,230,147,972	1,276,093,038	△ 45,945,066	96.4
その他保存費	22,685,270	23,596,016	△ 910,746	96.1
自動車重量税	18,409,200	18,663,800	△ 254,600	98.6
運輸管理費	709,997,140	755,592,415	△ 45,595,275	94.0
厚生福利施設費	15,227,473	13,767,443	1,460,030	110.6
一般管理費	204,243,189	205,827,634	△ 1,584,445	99.2
減価償却費	753,923,282	835,165,477	△ 81,242,195	90.3
営業外費用	112,851,210	100,063,375	12,787,835	112.8
支払利息及び企業債取扱諸費	7,189,839	6,941,114	248,725	103.6
雑支出	105,661,371	93,122,261	12,539,110	113.5

（注）事業費は，消費税及び地方消費税抜きの額である。

4 会　　計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和	円		
3. 4. 1	47,474,900	ＩＣ乗車券システム部品購入 （バスシステム）	レシップ㈱
3. 5.20	110,550,000	バスロケーションシステム車載器更新	テクノ・マインド㈱
3. 5.24	33,550,000	川内営業所施設更新等実施設計	㈱昴設計
3. 8.17	424,534,000	一般乗合旅客自動車 （大型ノンステップバス23両）	いすゞ自動車東北㈱
3. 8.17	50,160,000	一般乗合旅客自動車 （中型ノンステップバス2両）	いすゞ自動車東北㈱
3. 9.24	396,671,000	ＬＥＤ行先表示器購入	レシップ㈱
3.11.12	68,775,520	定期券発行機更新	㈱日立製作所
4. 1. 5	13,390,410	実沢営業所照明設備更新	㈱ﾁﾊﾞ電気ｼｽﾃﾑｻｰﾋﾞｽ

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企　業　債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
財務省	129,989,415	0	8,222,404	121,767,011
地方公共団体金融機構	197,056,203	0	23,410,885	173,645,318
㈱荘内銀行	938,500,000	0	141,500,000	797,000,000
杜の都信用金庫	277,000,000	500,000,000	138,500,000	638,500,000
㈱仙台銀行	1,440,250,000	748,000,000	412,500,000	1,775,750,000
㈱東北銀行	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
計	**3,982,795,618**	**1,248,000,000**	**724,133,289**	**4,506,662,329**

ロ 一時借入金

前年度末残高	本年度中における借入残高最高額	本年度末残高
円 0	円 0	円 0

5 そ　の　他

(1) 他会計補助金の使途について

イ　他会計補助金（収益的収入）3,329,367,806 円については，基礎年金拠出金負担費として職員給与費に 80,351,000 円(特定収入以外),児童手当負担費として児童手当に 11,066,000 円(特定収入以外)，共済組合追加費用負担費として職員給与費に 19,080,000 円（特定収入以外)，車両購入等に要する経費として企業債利息に 509,000 円（特定収入以外)，低床バス車両導入に係る企業債利息に 1,515 円（特定収入以外)，交通事業健全化対策に要する経費として職員給与費に 1,109,000,000 円（特定収入以外)，地域路線運行対策に要する経費として職員給与費に 1,576,271,000 円（特定収入以外)，特別減収対策企業債利息に 322,684 円（特定収入以外)，東西線結節駅周辺バス均一運賃制度実施事業に要する経費として 152,266,607 円（特定収入)，運行継続に要する経費として職員給与費に 380,500,000 円(特定収入以外),それぞれ充当した。

ロ　他会計補助金（資本的収入）4,403,995 円については，低床バス車両導入に係る企業債元金償還に 3,144,995 円（特定収入)，低床バス車両購入に要する経費として 1,259,000 円（特定収入)，それぞれ充当した。

(2) 県補助金の使途について

イ　県補助金（収益的収入）4,000,000 円については，上屋の修繕等に要する経費に全額（特定収入）充当した。

ロ　県補助金（資本的収入）4,500,000 円については，電照式バス停留所標識等の新設に要する経費に全額（特定収入）充当した。

(3) 国庫補助金の使途について

イ　国庫補助金（収益的収入）8,250,000 円については，運行継続に要する経費として職員給与費に全額（特定収入以外）充当した。

ロ　国庫補助金（資本的収入）3,701,000 円については，低床バス車両購入に要する経費として 1,259,000 円(特定収入),キャッシュレスシステムの改修に要する経費として 2,442,000 円(特定収入)，それぞれ充当した。

（Ⅱ）そ の 他 の 書 類

1　キャッシュ・フロー計算書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位　円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△	889,115,344
減価償却費		753,923,282
固定資産除却費		37,754,910
退職給付引当金の増減額		177,735,967
賞与引当金の増減額	△	7,860,000
法定福利費引当金の増減額	△	1,506,000
貸倒引当金の増減額	△	177,725
長期前受金戻入額	△	57,447,274
その他特別利益	△	2,607,656
受取利息及び受取配当金	△	388,681
支払利息		7,189,839
未収金の増減額（△は増加）		60,844,084
たな卸資産の増減額（△は増加）	△	227,586
前払金の増減額（△は増加）	△	15,090,000
未払金の増減額	△	375,573,895
自動車リサイクル料費用化		1,161,820
その他流動負債の増減額	△	9,289,318
小計	△	320,673,577
利息及び配当金の受取額		388,681
利息の支払額	△	7,185,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	327,470,146
2　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,058,158,839
無形固定資産の取得による支出	△	8,102,600
国庫補助金による収入	△	336,455
県補助金による収入		5,420,910
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		2,797,583
投資	△	2,264,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,060,644,291
3　財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		748,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	724,133,289
その他の企業債による収入		500,000,000
他会計からの出資による収入		321,427,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		845,293,711
資金増減額	△	542,820,726
資金期首残高		1,560,283,426
資金期末残高		1,017,462,700

2 収 益 費 用 明 細 書

収　　益

款	項	目	節	金　額	備　考
				円	
自動車運送事業収益				8,758,063,997	
	営業収益			5,325,360,115	
		運送収益		5,084,363,018	
			旅客運送収益	5,084,363,018	
		運送雑収益		240,997,097	
			広告料	139,864,525	
			土地物件賃貸料	56,956,134	
			雑収益	44,176,438	
	営業外収益			3,428,100,319	
		受取利息及び配当金		388,681	
			預金利息	343,394	
			貸付金利息	45,287	
		他会計補助金		3,329,367,806	
			一般会計補助金	3,329,367,806	
		長期前受金戻入		57,447,274	
			長期前受金戻入	57,447,274	
		雑収益		28,646,558	
			不用品売却収益	6,581,745	
			雑収益	22,064,813	
		県補助金		4,000,000	
			県補助金	4,000,000	
		国庫補助金		8,250,000	
			国庫補助金	8,250,000	
	特別利益			4,603,563	
		過年度損益修正益		1,818,182	
			過年度損益修正益	1,818,182	
		その他特別利益		2,785,381	
			その他特別利益	2,785,381	
収益合計				8,758,063,997	

費　　用

款	項	目	節	金　額	備　考
				円	円
自動車運送事業費用				9,647,179,341	
	営業費用			9,534,328,131	
		運転費		6,579,694,605	
			（人件費）	3,124,458,368	
			給料	1,221,753,136	予算額 1,242,241,000
			手当等	772,725,000	予算額 857,185,000
			賞与引当金繰入額	110,295,000	予算額 114,911,000
			退職給付引当金繰入額	626,597,818	予算額 626,598,000
			法定福利費	372,559,414	予算額 385,695,000
			法定福利費引当金繰入額	20,528,000	予算額 21,393,000
			（経費）	3,455,236,237	
			その他修繕費	1,198,159	
			固定資産除却費	361,642	
			油脂費	1,968,561	
			自動車燃料費	680,826,580	
			備消品費	10,629,440	
			被服費	7,322,020	
			光熱水費	34,642,024	
			旅費	5,382	
			通信運搬費	1,291,314	
			印刷製本費	357,930	
			負担金	266,592	
			報償費	18,889	
			委託料	2,691,920,427	
			手数料	2,028,188	
			賃借料	22,140,659	
			保険料	217,030	
			自動車重量税	41,400	
		車両保存費		1,230,147,972	
			（人件費）	121,286,556	
			給料	55,115,700	予算額 55,116,000

款	項	目	節	金　額	備　考
				円	円
			手当等	29,443,925	予算額　33,025,000
			賞与引当金繰入額	7,189,000	予算額　7,189,000
			退職給付引当金繰入額	11,304,000	予算額　11,304,000
			法定福利費	16,885,931	予算額　17,451,000
			法定福利費引当金繰入額	1,348,000	予算額　1,348,000
			（経費）	1,108,861,416	
			車両修繕費	692,214,025	
			その他修繕費	704,993	
			固定資産除却費	21,107,358	
			備消品費	1,027,119	
			被服費	205,115	
			光熱水費	961,248	
			車両清掃費	21,240,000	
			旅費	240,806	
			通信運搬費	528,792	
			印刷製本費	296,500	
			委託料	368,686,631	
			手数料	1,118,160	
			賃借料	440,509	
			保険料	75,160	
			自動車重量税	15,000	
		その他保存費		22,685,270	
			（経費）	22,685,270	
			諸構築物及び諸設備修繕費	16,536,570	
			建物修繕費	5,968,709	
			手数料	15,116	
			保険料	164,875	
		自動車重量税		18,409,200	
			（経費）	18,409,200	
			自動車重量税	18,409,200	
		運輸管理費		709,997,140	

款	項	目	節	金　額	備　考
				円	円
			（人件費）	345,893,071	
			給料	149,976,932	予算額　154,368,000
			手当等	88,316,844	予算額　102,883,000
			賞与引当金繰入額	17,948,000	予算額　18,462,000
			退職給付引当金繰入額	39,827,000	予算額　40,493,000
			法定福利費	46,486,295	予算額　49,101,000
			法定福利費引当金繰入額	3,338,000	予算額　3,433,000
			（経費）	364,104,069	
			その他修繕費	552,170	
			固定資産除却費	16,343,862	
			乗車券	3,939,000	
			備消品費	8,632,396	
			被服費	285,650	
			光熱水費	7,463,576	
			乗車券販売手数料	4,963,247	
			旅費	700,217	
			通信運搬費	11,318,610	
			印刷製本費	3,867,037	
			事故費	5,988,527	
			負担金	57,310,628	
			報償費	524,841	
			委託料	178,001,437	
			広告取扱手数料	19,190,241	
			手数料	884,997	
			賃借料	14,454,901	
			保険料	26,501,632	
			広告費	3,092,500	
			自動車重量税	88,600	
		厚生福利施設費		15,227,473	
			（人件費）	4,720,622	
			報酬	1,040,160	予算額　1,041,000

款	項	目	節	金　額	備　考	
				円		円
			給料	2,396,520	予算額	2,517,000
			手当等	789,894	予算額	966,000
			法定福利費	494,048	予算額	588,000
			（経費）	10,506,851		
			その他修繕費	10,000		
			医薬品費	222,966		
			医療用品費	6,800		
			備消品費	146,999		
			負担金	3,495,857		
			手数料	6,624,229		
		一般管理費		204,243,189		
			（人件費）	181,383,382		
			給料	79,374,933	予算額	83,913,000
			手当等	46,348,103	予算額	57,669,000
			賞与引当金繰入額	10,162,000	予算額	10,661,000
			退職給付引当金繰入額	19,372,000	予算額	19,372,000
			法定福利費	24,261,346	予算額	27,728,000
			法定福利費引当金繰入額	1,865,000	予算額	1,948,000
			（経費）	22,859,807		
			その他修繕費	220,025		
			固定資産除却費	8,048		
			備消品費	2,098,500		
			被服費	12,864		
			光熱水費	2,458,789		
			旅費	20,626		
			通信運搬費	951,410		
			印刷製本費	1,131,441		
			負担金	2,872,881		
			報償費	188,980		
			委託料	11,194,616		
			手数料	70,396		

款	項	目	節	金　額	備　考
				円	円
			賃借料	1,428,879	
			保険料	171,289	
			交際費	343	予算額　76,000
			自動車重量税	30,720	
		減価償却費		753,923,282	
			有形固定資産減価償却費	747,733,956	
			無形固定資産減価償却費	6,189,326	
	営業外費用			112,851,210	
		支払利息及び企業債取扱諸費		7,189,839	
			企業債利息	7,189,839	
		雑支出		105,661,371	
			雑費	105,661,371	
費用合計				**9,647,179,341**	

3　固　定　資　産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,718,212,423	0	0	2,718,212,423
建物	3,296,573,008	22,803,000	23,762,610	3,295,613,398
車両	8,706,390,963	431,540,000	381,042,940	8,756,888,023
機械装置	133,077,526	0	2,566,667	130,510,859
工具・器具・備品	2,614,222,071	223,346,380	212,311,484	2,625,256,967
構築物	1,071,955,926	30,454,939	297,084	1,102,113,781
建設仮勘定	8,800,000	3,676,000	1,350,000	11,126,000
計	**18,549,231,917**	**711,820,319**	**621,330,785**	**18,639,721,451**

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	215,600	0	0	14,228
その他無形固定資産	16,319,392	0	0	6,175,098
計	**16,534,992**	**0**	**0**	**6,189,326**

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
その他投資	23,102,710	1,087,640	1,161,820	23,028,530
計	**28,102,710**	**1,087,640**	**1,161,820**	**28,028,530**

明　　細　　書

（単位　円）

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
—	—	—	2,718,212,423	
61,099,138	9,891,980	2,268,825,414	1,026,787,984	
504,253,260	361,927,682	7,241,838,502	1,515,049,521	
7,276,199	2,438,335	91,487,113	39,023,746	
148,077,309	194,336,074	2,121,209,031	504,047,936	
27,028,050	281,804	873,226,548	228,887,233	
—	—	—	11,126,000	
747,733,956	**568,875,875**	**12,596,586,608**	**6,043,134,843**	

（単位　円）

年度末現在高	備考
201,372	
10,144,294	
10,345,666	

（単位　円）

備考

4　企　業　債

種　類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成	平成			
16年度公募債（機　構）	17. 3.23	36,000,000	2,642,020	33,314,207
17年度公募債（機　構）	18. 3.23	5,000,000	361,807	4,257,750
20年度公募債（機　構）	21. 3.30	23,000,000	1,576,566	14,753,889
21年度公募債（機　構）	22. 3.30	264,000,000	17,258,376	114,892,435
23年度政府債（財務省）	24. 3.26	9,000,000	1,187,583	9,000,000
24年度政府債（財務省）	25. 3.25	4,000,000	182,071	713,292
25年度政府債（財務省）	26. 3.25	137,000,000	6,247,235	18,519,697
26年度公募債（機　構）	27. 3.26	16,000,000	1,572,116	3,136,401
27年度銀行等引受債（荘　内）	29. 3.29	24,000,000	6,000,000	24,000,000
28年度銀行等引受債（荘　内）	29. 3.29	542,000,000	135,500,000	542,000,000
29年度銀行等引受債（杜の都）	30. 3.29	554,000,000	138,500,000	415,500,000
30年度銀行等引受債（仙　台）	31. 3.28	839,000,000	209,750,000	419,500,000
令和	令和			
元年度銀行等引受債（仙　台）	2. 3.27	811,000,000	202,750,000	202,750,000
元年度銀行等引受債（荘　内）	3. 3.26	34,000,000	0	0
2年度銀行等引受債（荘　内）	3. 3.26	613,000,000	0	0
3年度銀行等引受債（仙　台）	4. 3.25	748,000,000	0	0
建設改良の財源に充てるための企業債計		**4,659,000,000**	**723,527,774**	**1,802,337,671**
平成	平成			
23年度政府債（財務省）	24. 3.26	5,000,000	605,515	5,000,000
災害復旧事業債計		**5,000,000**	**605,515**	**5,000,000**
令和	令和			
2年度銀行等引受債（東　北）	2.11.19	1,000,000,000	0	0
2年度銀行等引受債（荘　内）	3. 3.26	150,000,000	0	0
3年度銀行等引受債（杜の都）	4. 3.25	500,000,000	0	0
特別減収対策企業債計		**1,650,000,000**	**0**	**0**
企業債合計		**6,314,000,000**	**724,133,289**	**1,807,337,671**

明　　細　　書

（単位　円）

未償還残高	発行価額	利　率	償還終期	備　　考
		年　%	令和	
2,685,793	－	1.65	5. 3.20	営業所改築（長町）等
742,250	－	1.7	6. 3.20	待合所改築（東仙台）等
8,246,111	－	1.5	9. 3.20	倉庫改築（霞の目）等
149,107,565	－	1.7	12. 3.20	整備工場改築（東仙台）等
0	－	0.7	4. 3. 1	災害復旧事業債（自動車車両購入）
3,286,708	－	1.4	20. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
118,480,303	－	1.2	21. 3. 1	災害復旧事業債（霞の目整備工場改築）
12,863,599	－	0.5	12. 3.20	整備工場改築（白沢）等
0	－	0.057	4. 3.29	バス回転場改良工事等
0	－	0.057	4. 3.29	自動車車両更新等
138,500,000	－	0.028	5. 3.29	自動車車両更新等
419,500,000	－	0.05	6. 3.28	自動車車両更新等
608,250,000	－	0.119	7. 3.27	自動車車両更新等
34,000,000	－	0.096	8. 3.26	営業所勤務管理システム更新等
613,000,000	－	0.096	8. 3.26	自動車車両更新等
748,000,000	－	0.097	9. 3.25	自動車車両更新等
2,856,662,329				
		年　%	令和	
0	－	0.7	4. 3. 1	バスターミナル改修（旭ヶ丘）等
0				
		年　%	令和	
1,000,000,000	－	0.05	12.11.19	
150,000,000	－	0.096	8. 3.26	
500,000,000	－	0.158	14. 3.25	
1,650,000,000				
4,506,662,329				

（Ⅲ）注　記　事　項

ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

1　資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品　先入先出法による原価法

2　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法又は定率法

・主な耐用年数

建物	5～65 年
車両	5 年
工具・器具・備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5～15 年

3　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため，当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお，会計基準変更時差異 5,346,493,000 円については，平成 26 年度から 10 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため，当年度末における支給見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため，当年度末における支出見込額に基づき，当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。

４　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお，控除対象外消費税等については，当年度の費用として処理している。

ⅱ　貸借対照表に関する注記

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち，一般会計が負担すると見込まれる額は 699,352,380 円である。

ⅲ　セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため，記載を省略している。

ⅳ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

１　リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ⅴ　その他の注記

１　引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和 3 年度において，退職手当として 519,364,851 円を支給するため，退職給付引当金 519,364,851 円を使用した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和 3 年度において，期末手当・勤勉手当として 450,099,941 円を支給するため，賞与引当金 153,454,000 円を使用した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和 3 年度において，期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 84,055,735 円を支出するため，法定福利費引当金 28,585,000 円を使用した。